

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 20 号

平成31年度 国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成31年度国東市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ784,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年 3月11日提出

国東市長 三河明史

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		204
	1 分担金	204
2 使用料及び手数料		167,258
	1 使用料	167,250
	2 手数料	8
3 国庫支出金		70,750
	1 国庫補助金	70,750
4 県支出金		3,987
	1 県補助金	3,987
5 財産収入		648
	1 財産運用収入	648
6 繰入金		400,408
	1 他会計繰入金	400,405
	2 基金繰入金	3

(単位：千円)

款	項	金額
7 繰越金		10,001
	1 繰越金	10,001
8 諸収入		47,644
	1 延滞金、加算金及び過料	6
	2 市預金利子	1
	3 雑入	47,637
9 市債		83,500
	1 市債	83,500
歳入合計		784,400

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		182,429
	1 総務管理費	182,429
2 施設整備費		159,126
	1 施設整備費	159,126
3 船団事業費		83,878
	1 船団事業費	83,878
4 公債費		344,030
	1 公債費	344,030
5 諸支出金		4,937
	1 償還金還付加算金	302
	2 基金費	4,635
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		784,400

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債 特定環境公共下水道事業（国見処理区）	4,400	証書借入または証券発行による。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの については、利率 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えすることが出来る。
下水道事業債 特定環境公共下水道事業（武蔵処理区）	2,800			
下水道事業債 特定環境公共下水道事業（安岐処理区）	29,400			
下水道事業債 特定環境公共下水道事業（公営企業会計適用推進分）	10,600			
過疎対策事業債 特定環境公共下水道事業（国見処理区）	4,400			
過疎対策事業債 特定環境公共下水道事業（武蔵処理区）	2,700			
過疎対策事業債 特定環境公共下水道事業（安岐処理区）	29,200			

平成31年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	204	204	0
2 使用料及び手数料	167,258	168,458	1,200
3 国庫支出金	70,750	54,290	16,460
4 県支出金	3,987	5,561	1,574
5 財産収入	648	645	3
6 繰入金	400,408	403,855	3,447
7 繰越金	10,001	10,001	0
8 諸収入	47,644	37,186	10,458
9 市債	83,500	66,200	17,300
歳入合計	784,400	746,400	38,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 総務費	182,429	179,146	3,283	0	10,600	43,080	128,749
2 施設整備費	159,126	135,806	23,320	70,750	72,900	15,476	0
3 船団事業費	83,878	74,270	9,608	0	0	45,763	38,115
4 公債費	344,030	340,670	3,360	0	0	343,930	100
5 諸支出金	4,937	6,508	1,571	3,987	0	648	302
6 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	784,400	746,400	38,000	74,737	83,500	448,897	177,266

歳入

1 款 分担金及び負担金
1 項 分担金

1 目 下水道費分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費分担金	204	204	0	1 下水道費分担金（現年度分）	201	下水道事業分担金 国見処理区 1 武蔵処理区 100 安岐処理区 100
				2 下水道費分担金（滞納繰越分）	3	下水道事業分担金（滞納繰越分） 国見処理区 1 武蔵処理区 1 安岐処理区 1
計	204	204	0			

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	167,250	168,450	1,200	1 下水道使用料（現年度分）	166,400	下水道使用料 国見処理区 19,600 武蔵処理区 58,800 安岐処理区 88,000
				2 下水道使用料（滞納繰越分）	850	下水道使用料（滞納繰越分） 国見処理区 200 武蔵処理区 400 安岐処理区 250
計	167,250	168,450	1,200			

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道手数料	8	8	0	1 下水道手数料	6	下水道使用料督促手数料 国見処理区 1 武蔵処理区 1

2款 使用料及び手数料
2項 手数料

1目 下水道手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
						安岐処理区 1 下水道事業分担金督促手数料 国見処理区 1 武蔵処理区 1 安岐処理区 1
				2 登録手数料	2	責任技術者登録手数料 1 指定工事店登録手数料(特環) 1
計	8	8	0			

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費国庫補助金	70,750	54,290	16,460	1 下水道費補助金	70,750	公共下水道事業費国庫交付金 国見処理区 2,500 武蔵処理区 2,500 安岐処理区 65,750
計	70,750	54,290	16,460			

4款 県支出金
1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費県補助金	3,987	5,561	1,574	1 下水道費補助金	3,987	下水道整備緊急促進事業交付金 武蔵処理区 349 安岐処理区 3,625 国見処理区 13
計	3,987	5,561	1,574			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 利子及び配当金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	648	645	3	1 利子及び配当金	648	基金運用収入等 特定環境公共下水道 648
計	648	645	3			

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	400,405	403,852	3,447	1 一般会計繰入金	400,405	一般会計繰入金 一般分繰入金 41,206 建設改良費繰入金(国見処理区) 3,048 建設改良費繰入金(武蔵処理区) 3,025 建設改良費繰入金(安岐処理区) 9,199 公債費分繰入金(元金) 288,967 公債費分繰入金(利子) 54,960
計	400,405	403,852	3,447			

6款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道等整備基金繰入金	3	3	0	1 下水道等整備基金繰入金	3	特定環境公共下水道事業 武蔵処理区 1 安岐処理区 1 国見処理区 1
計	3	3	0			

7款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,001	10,001	0	1 繰越金	10,001	繰越金 10,000

7款 繰越金
1項 繰越金

1目 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
						船団事業費繰越金 1
計	10,001	10,001	0			

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	6	6	0	1 延滞金	6	受益者分担金延滞金 国見処理区 1 武蔵処理区 1 安岐処理区 1 下水道使用料延滞金 国見処理区 1 武蔵処理区 1 安岐処理区 1
計	6	6	0			

8款 諸収入

2項 市預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

8款 諸収入

3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	47,637	37,179	10,458	1 雑入	47,637	船団方式事業維持管理負担金 47,636 税等還付金 1
計	47,637	37,179	10,458			

9款 市債
1項 市債

1目 下水道事業債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	83,500	66,200	17,300	1 下水道債	83,500	下水道事業債 特定環境公共下水道事業（国見処理区） 4,400 特定環境公共下水道事業（武蔵処理区） 2,800 特定環境公共下水道事業（安岐処理区） 29,400 特定環境公共下水道事業（公営企業会計適用推進分） 10,600 過疎対策事業債 特定環境公共下水道事業（国見処理区） 4,400 特定環境公共下水道事業（武蔵処理区） 2,700 特定環境公共下水道事業（安岐処理区） 29,200
計	83,500	66,200	17,300			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	62,562	50,471	12,091		10,600	諸収入 1,874	50,088	2 給料	10,348	一般職給料
								3 職員手当等	8,845	扶養手当 282 住居手当 36 通勤手当 214 時間外勤務手当 1,152 管理職手当 600 期末勤勉手当 4,617 管理職員特別勤務手当 20 退職手当組合負担金 1,924
								4 共済費	3,163	共済組合納付金
								9 旅費	150	普通旅費
								11 需用費	1,116	消耗品費 500 食糧費 16 印刷製本費 600
								12 役務費	970	通信運搬費 450 手数料 公金収納等手数料 480 預金等調査手数料 40
								13 委託料	11,495	事務的委託料 納付書等印刷封入業務委託料 400 電算システム保守委託料 495 企業会計移行支援業務等委託料 10,600
								14 使用料及び 賃借料	190	通行料及び駐車料 30 電算システムリース料 160
								19 負担金、補 助及び交付 金	6,285	負担金 日本下水道協会負担金 60 日本下水道協会九州支部負担金 10 日本下水道協会大分県支部負担金 10

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									上下水道研修負担金 150 総合収納システム等負担金 6,055	
							27 公課費	20,000	消費税及び地方消費税	
2 施設管理費	119,867	128,675	8,808			繰入金 41,206	78,661	2 給料	13,194	一般職給料
							3 職員手当等	11,859	扶養手当 708 住居手当 519 通勤手当 307 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 5,574 退職手当組合負担金 3,366 児童手当 385	
							4 共済費	3,936	共済組合納付金	
							11 需用費	33,485	消耗品費 900 燃料費 215 光熱水費 27,470 修繕料 4,900	
							12 役務費	4,780	通信運搬費 2,405 手数料 機器等設定手数料 75 清掃等手数料 1,050 メーター取付け手数料 460 草刈・樹木剪定等作業手数料 550 保険料 浄化センター等災害保険料 240	
							13 委託料	29,338	事務的委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 560 UV計定期点検委託料 498 汚泥等処理委託料 14,611	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
									全リン・全窒素廃液処理委託料 210 マンホールポンプ保守点検委託料 9,445 処理場施設等管理委託料 471 消防用設備保安委託料 80 処理場清掃委託料 179 処理場植栽管理委託料 1,700 下水道メータ検針委託料 84 資産形成外建設事業委託料 実施設計委託料 1,500	
							14 使用料及び賃借料	545	機械器具借上料	
							15 工事請負費	19,000	資産形成外事業 処理場等修繕工事 9,500 下水道管渠等修繕工事 9,500	
							16 原材料費	3,530	下水道工事等材料費	
							18 備品購入費	200	電算機器購入費	
計	182,429	179,146	3,283	0	10,600	43,080				

2 款 施設整備費

1 項 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公共下水道事業費	159,126	135,806	23,320	国庫支出金 70,750	72,900	分担负担金 204 繰入金 15,272			9 旅費 150 普通旅費 11 需用費 75 消耗品費 13 委託料 148,600 事務的委託料 ストックマネジメント策定業務委託料 22,000 資産形成委託料(建物以外)	

2 款 施設整備費
1 項 施設整備費

1 目 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									実施設計委託料 9,600 管渠等架替県委託料 8,000 長寿命化対策更新工事委託料 109,000	
							15 工事請負費	10,300	資産形成事業（建物以外） 汚水管渠布設等工事 700 管渠等更新工事 5,000 処理場設備更新工事 4,600	
							22 補償補填及 び賠償金	1	移転補償費	
計	159,126	135,806	23,320	70,750	72,900	15,476		0		

3 款 船団事業費
1 項 船団事業費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 船団事業費	83,878	74,270	9,608			諸収入 45,762 繰越金 1	38,115	4 共済費 457 7 賃金 2,980 9 旅費 1 11 需用費 18,618 12 役務費 1,022	社会保険料 臨時職員賃金 普通旅費 消耗品費 14,805 燃料費 263 光熱水費 870 修繕料 2,680 通信運搬費 604 手数料 車検・定期点検手数料 133 フォークリフト検査手数料 81 保険料 自動車保険料 204	

3款 船団事業費
1項 船団事業費

1目 船団事業費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13委託料	58,788	事務的委託料 水質検査委託料 3,210 処理場維持管理委託料 49,786 日本下水道事業団技術援助委託料 1,340 全リン・全窒素測定器点検委託料 4,452
								14使用料及び 賃借料	412	コピー機リース料 8 テレビ受信料 14 移動脱水車フェリー使用料 390
								18備品購入費	1,500	下水道用器具購入費 500 庁舎器具購入費 1,000
								27公課費	100	自動車重量税
計	83,878	74,270	9,608	0	0	45,763	38,115			

4款 公債費
1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1元金	288,970	279,277	9,693			繰入金 288,970		23償還金利子 及び割引料	288,970	償還金 長期償還金元金 288,970
2利子	55,060	61,393	6,333			繰入金 54,960	100	23償還金利子 及び割引料	55,060	利子及び割引料 長期償還金利子 54,960 一時借入金利子 100
計	344,030	340,670	3,360	0	0	343,930	100			

5款 諸支出金

1項 償還金還付加算金

1目 償還金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 償還金	302	302	0				302	23 償還金利子 及び割引料	302	償還金 受益者分担金還付金 150 受益者分担金還付加算金 1 下水道使用料還付金 150 下水道使用料還付加算金 1
計	302	302	0	0	0	0	302			

5款 諸支出金

2項 基金費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道整備基 金費	4,635	6,206	1,571	県支出金 3,987		財産収入 648		25 積立金	4,635	下水道等整備基金積立金
計	4,635	6,206	1,571	3,987	0	648	0			

6款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7 (0)		23,542	20,704	44,246	7,099	51,345	
前年度	7 (0)		24,006	19,994	44,000	7,137	51,137	
比 較	(0)		△ 464	710	246	△ 38	208	

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	990	555	521	2,152	385	600	10,191		20	5,290	
	前年度	1,224	609	408	1,200	440	600	10,192		20	5,301	
	比 較	△ 234	△ 54	113	952	△ 55		△ 1			△ 11	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 464	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	525		
		その他の増減分	△ 989	・異動等△989	
職員手当	710	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	710	・異動昇給等+710	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職		技能労務職
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,750		
	平均給与月額 (円)	403,575		
	平均年齢 (歳)	48.4		
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,579		
	平均給与月額 (円)	402,464		
	平均年齢 (歳)	47.4		

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級	1 (0)	25.0 (0)			
	6 級	1 (0)	25.0 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	4 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
平成30年1月1日現在	7 級	1 (0)	25.0 (0)			
	6 級	1 (0)	25.0 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	4 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4			
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
	1.175	1.175	2.350		
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
	1.075	1.225	2.300		
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	
	1.175	1.175	2.350		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	H31.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業会計導入事業(特環)	7,000	平成30年度 から	2,100	平成31年度 まで	4,900		4,900		
公営企業会計導入事業(特環)	5,700	平成31年度 から	-	平成31年度 まで	5,700		5,700		
特定環境保全公共下水道事業(安岐)	109,000	平成31年度 から	-	平成31年度 まで	109,000		109,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業	千円 2,897,764	千円 2,653,791	千円 103,800	千円 288,970	千円 2,468,621